



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所

上場取引所 東

コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河本 隆明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大隅 康令

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	114,623	8.9	5,023	67.2	6,692	74.4	2,653	71.1
25年3月期第3四半期	105,289	△9.0	3,005	△48.5	3,837	△42.7	1,550	△34.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 10,875百万円 (229.1%) 25年3月期第3四半期 3,304百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	16.86	16.82
25年3月期第3四半期	9.74	9.71

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	205,000		156,537			68.9
25年3月期	187,804		147,049			71.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 141,235百万円 25年3月期 133,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	12.0	6,200	70.8	7,100	43.5	3,100	23.2	19.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	184,186,153 株	25年3月期	184,186,153 株
26年3月期3Q	25,524,405 株	25年3月期	26,402,891 株
26年3月期3Q	157,337,511 株	25年3月期3Q	159,204,872 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期間の後半にかけ回復の動きが一段と確実なものとなっております。期初から堅調に推移している公共投資に加え、個人消費や住宅着工は消費増税前の駆け込み需要も含め盛り上がりを見せております。また機械受注も製造業向けを含め堅調な動きとなっております、設備投資の回復が広がりつつあると考えられます。

世界経済では、中国をはじめとする新興国の成長は鈍化しておりますが、米国経済は引き続き緩やかな回復を示しており、金融・財政面での不透明感が解消したことから、2013年12月の量的金融緩和縮小の決定にも市場は冷静な反応を示すなど、欧州経済を含め期間を通して概ね安定した状況で推移しました。

鉄鋼業においては、中国鉄鋼業の供給過剰を背景に海外市場の需給は引き続き軟調となっておりますが、製品・原材料とも急激な価格変動は見られず、市況は低位ながら概ね安定して推移しております。国内市場では、円高の是正に伴い安価輸入材の影響が緩和するとともに、高水準を維持している建築着工や好調な自動車生産などを背景に鉄鋼内需は回復傾向にあります。

このような環境下において当社グループは、積極的な販売と地道なコストダウンに努めるとともに、国内市場では需給が改善しつつあるなか、当社鋼板関連商品の価格改定について顧客のご理解を得られるよう努めてまいりました。また、2013年7月10日に発生しました当社市川工場における冷間圧延機の火災に対しては、グループ総力を挙げて対応した結果、設備の早期復旧を果たすとともに、復旧後の生産・販売に全力で取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,146億23百万円（前年同期比93億33百万円増）、営業利益50億23百万円（同20億18百万円増）、経常利益66億92百万円（同28億55百万円増）、四半期純利益26億53百万円（同11億2百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は1,073億17百万円、営業利益は55億43百万円であります。

鋼板業務では、円高の是正に伴い輸出の採算が改善し国内で安価輸入材との価格競争が緩和するとともに、建材向けの内需も回復傾向にあることから、主にめっき商品の販売量が回復しました。また、国内一般流通向けでは前下期で伸ばした販売量を維持し、前年同期比で販売量が増加しました。台湾の子会社、盛餘股份有限公司（S Y S C O社）は、選別受注による採算維持に努めたことから輸出の販売量が減少し減収となりましたが、台湾国内を含むアジア市況が期初を中心に堅調に推移し、また期間後半の落ち込みも小幅にとどまったことから損益は改善しました。中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、Y S S社という。）の連続式溶融めっき設備及び連続式塗装設備ならびにタイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、P P T社という。）の連続式塗装設備は、操業を開始しておりますが、当初計画からの遅れもあり業績への貢献にはなお期間を要する状況です。

建材業務では、ルーフの販売量が増加したことから建材商品は増収となりましたが、建設工事の遅れの影響などから工事は減収となりました。エクステリア商品では前年同期に東北の仮設住宅向け物置の特需があった要因から減収となっております。

②ロール事業

売上高は17億49百万円、営業損失は5億52百万円であります。

鉄鋼向けについては、国内・輸出とも厳しい環境が続いております。非鉄向けでは、新興国などの自動車用タイヤの設備投資が活発であることから、ゴム用ドリルドロールの販売は好調に推移しておりますが、業績に貢献するまでには至っていない状況です。

③グレーチング事業

売上高は25億73百万円、営業利益は77百万円であります。

民間案件を中心に需要家への積極的提案営業に努めたことに加え、高機能商品の販売量も徐々に伸びていることなどから、増収となりました。

④不動産事業

売上高は6億74百万円、営業利益は4億84百万円であります。

賃貸用不動産の効率的運用に努めましたが、減収となりました。

⑤その他事業

売上高は23億8百万円、営業利益は2億77百万円であります。
運輸・倉庫業の売上増加などから増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より51億6百万円増加し1,058億14百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加(33億40百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(22億93百万円)、商品及び製品の増加(15億85百万円)、仕掛品の増加(15億79百万円)、有価証券の減少(44億9百万円)などとなっております。国内の販売量回復に伴い売上債権が増加するとともに、Y S S社の連続式溶融めっき設備及び連続式塗装設備ならびにP P T社の連続式塗装設備の操業開始などに伴い、たな卸資産が増加しております。

固定資産は前連結会計年度末より120億90百万円増加し991億85百万円となりました。Y S S社の工場建設とP P T社の連続式塗装設備の新設などに伴い、有形固定資産のその他が増加(47億20百万円)しております。その他の要因としては株価上昇の影響から投資有価証券が増加(69億18百万円)しております。

以上の結果、連結総資産は2,050億0百万円となり、前連結会計年度末と比べ171億96百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より37億29百万円増加し302億53百万円となりました。主に支払手形及び買掛金の増加(44億13百万円)等の要因によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より39億78百万円増加し、182億8百万円となりました。固定負債のその他に含まれる長期リース債務の増加(12億24百万円)及び長期繰延税金負債の増加(23億36百万円)等の要因によるものです。

この結果、連結負債合計は484億62百万円となり、前連結会計年度末より77億8百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より94億87百万円増加し1,565億37百万円となりました。その他有価証券評価差額金の増加(42億17百万円)、為替換算調整勘定の増加(20億96百万円)、利益剰余金の増加(10億93百万円)、ならびに少数株主持分の増加(16億71百万円)等の要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、回復が確かなものとなりつつある米国による牽引が期待されますが、量的金融緩和の縮小による新興国経済を含む影響や、中国経済の減速懸念など、なお注視が必要と考えられます。海外鉄鋼市場は、中国鉄鋼業の供給過剰解消には時間を要すると考えられ、引き続き厳しい環境で推移するものと予想されます。

国内経済は着実な回復基調にあり、消費増税前の駆け込み需要も予想されますが、当社主原材料である熱延鋼板の国内価格が上昇傾向にある一方で、表面処理鋼板など鉄鋼二次製品の国内価格がアジア市況の影響を強く受ける状況は変わらず、当社グループの国内の損益面では厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、鋼板関連商品の販売価格改定について顧客のご理解を得られるよう鋭意努めるとともに、Y S S社及びP P T社の早期軌道乗せにグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、平成26年3月期の通期業績予想は据え置きとしております。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,406	26,747
受取手形及び売掛金	34,897	38,237
有価証券	8,813	4,403
商品及び製品	12,213	13,799
仕掛品	3,215	4,794
原材料及び貯蔵品	8,492	10,785
その他	5,893	7,256
貸倒引当金	△223	△210
流動資産合計	100,708	105,814
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,792	19,020
その他	32,839	37,559
有形固定資産合計	51,631	56,580
無形固定資産		
	812	928
投資その他の資産		
投資有価証券	31,668	38,586
その他	3,005	3,112
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	34,650	41,676
固定資産合計	87,095	99,185
資産合計	187,804	205,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,563	19,976
未払法人税等	1,309	1,002
賞与引当金	824	286
その他	8,826	8,988
流動負債合計	26,524	30,253
固定負債		
退職給付引当金	7,462	7,736
役員退職慰労引当金	85	68
負ののれん	17	9
その他	6,664	10,394
固定負債合計	14,230	18,208
負債合計	40,754	48,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,496	23,460
利益剰余金	92,135	93,228
自己株式	△10,132	△9,669
株主資本合計	128,720	130,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,567	10,785
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,557	1,545
為替換算調整勘定	△3,431	△1,334
その他の包括利益累計額合計	4,693	10,995
新株予約権	134	128
少数株主持分	13,501	15,173
純資産合計	147,049	156,537
負債純資産合計	187,804	205,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	105,289	114,623
売上原価	91,217	97,313
売上総利益	14,072	17,309
販売費及び一般管理費	11,067	12,285
営業利益	3,005	5,023
営業外収益		
受取利息	171	211
受取配当金	471	487
為替差益	7	651
負ののれん償却額	14	7
持分法による投資利益	86	115
その他	381	588
営業外収益合計	1,131	2,061
営業外費用		
支払利息	41	79
海外外向費用	132	183
その他	126	129
営業外費用合計	300	392
経常利益	3,837	6,692
特別利益		
固定資産売却益	2	41
負ののれん発生益	—	35
その他	—	2
特別利益合計	2	79
特別損失		
固定資産除売却損	42	108
投資有価証券評価損	974	280
災害による損失	1	948
その他	31	7
特別損失合計	1,049	1,344
税金等調整前四半期純利益	2,790	5,427
法人税、住民税及び事業税	640	1,743
法人税等調整額	389	460
法人税等合計	1,029	2,204
少数株主損益調整前四半期純利益	1,760	3,223
少数株主利益	209	569
四半期純利益	1,550	2,653

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,760	3,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,251	4,236
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	299	3,387
土地再評価差額金	△4	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	26
その他の包括利益合計	1,544	7,652
四半期包括利益	3,304	10,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,865	8,967
少数株主に係る四半期包括利益	438	1,907

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	97,414	2,738	2,408	696	103,258	2,031	105,289	—	105,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	312	312	1,986	2,299	△2,299	—
計	97,414	2,738	2,408	1,009	103,571	4,017	107,588	△2,299	105,289
セグメント利益又は 損失(△)	3,359	△118	20	524	3,786	39	3,825	△820	3,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△821百万円、セグメント間取引消去1百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	107,317	1,749	2,573	674	112,314	2,308	114,623	—	114,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	332	332	2,204	2,536	△2,536	—
計	107,317	1,749	2,573	1,006	112,646	4,512	117,159	△2,536	114,623
セグメント利益又は 損失(△)	5,543	△552	77	484	5,553	277	5,831	△807	5,023

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△810百万円、セグメント間取引消去2百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。